

令和8年5月19日

岐阜県中小企業団体中央会
会長 傍島 茂夫 様

岐阜県高等学校長協会
会長 中川 敬三

要 望 書

平素より、本県の高等学校及び特別支援学校の教育活動につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

貴会におかれましては、これまでリーマンショックや新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、景気が低迷した状況下においても、本県の高等学校及び特別支援学校就職希望者に対して、雇用の確保に向けた心強いご支援を賜り、近年の本県における新規高卒者の就職内定率は98～99%、求人倍率は4倍を超える水準で推移していることに深く感謝申し上げます。

さて、本年度も新規高等学校等卒業予定者への求人活動が始まりますが、最新の総合経済対策の着実な実行を背景に、民間需要の回復・拡大が進むことで、国内需要を中心としたGDP成長が見込まれる中、アメリカ政府による相互関税引き上げに伴う景気の下振れリスク、物価動向の不確実性、イラン情勢の緊迫化に起因するサプライチェーンへの影響並びに金融資本市場の変動等を背景に、経済環境の不透明感が一層高まっており、高校生等への雇用・就業に多大な影響を及ぼす恐れが懸念されます。

また、少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、昨年度の就職内定者数は、令和元年度と比較しても約3割減少しており、本県の産業を支える人材の確保は喫緊の課題となっています。このような中、岐阜県教育委員会では、第4次岐阜県教育振興計画を策定し、「ふるさと岐阜」で育んだ自信と誇りを胸に、よりよい未来の実現に挑み続ける人の育成を目指し、様々な施策を実施しているところです。

つきましては、本県の産業を支える人材を育成するための教育活動への支援とともに、何卒、産業を担う若者の能力及び適性等を生かすことのできる職場を広く提供していただきますよう、特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

1 高等学校卒業生求人の確保、働く場（職種）の拡大について

本県には高等学校卒業後、ただちに就職を希望する生徒は少子化により年々減少傾向にあるものの約3,000人います。新規高卒者の県内就職率は約7割と、県内企業の皆様によって支えられています。少子化の中、地域で生まれ育った高校生が、地域で就職し社会を支えていくことが、本県の将来の発展にも必要と考えます。今後とも本県の将来を担う優秀な生徒に一人でも多く働く場を与えていただきますよう格別のご配慮をお願い致します。

2 特別支援学校卒業生の雇用促進について

特別支援学校高等部や高等特別支援学校では、生徒の障がいに応じて職業指導を行っています。また、各種助成制度を利用しながら卒業後の就業生活が実現できるように取り組んでいます。共生社会を実現するために、引き続き障がい者雇用についても、特段のご理解とご配慮をお願い致します。

3 インターンシップ等の機会の提供について

県内の高等学校並びに特別支援学校におきましては、進路指導の重点として「キャリア教育の推進」を掲げ、望ましい勤労観・職業観の育成を目指して、インターンシップ、職場見学、企業関係者による進路講話などの実施を積極的に実施しています。今後とも引き続き、インターンシップの受入れ等、貴団体所属会員の皆様方にご理解とご協力を賜りますようお願い致します。

4 岐阜県内における高等学校卒業者の就職慣行について

本県の就職慣行申し合わせにより、本年も11月1日以降、一人2社の応募・推薦が可能となっています。高等学校等では、この就職慣行申し合わせの実施による混乱が生じないように、生徒や保護者への説明に努めておりますが、貴団体におかれましても円滑に運用されますよう関係企業の皆様にご周知徹底をお願い致します。また、他県の動向も踏まえた枠組み変更の検討につきましても、変更後に必要となる事務手続き等の周知を十分に図ることができるよう格別のご理解とご配慮をお願い致します。